



わたなべ かずと
渡部 一登

【質問】少子化対策のこれまでの取り組みと今の状況は。

【保健福祉課長】妊娠期からの養育支援訪問事業、出産手当の増額支給、子育ての不安や悩みを相談できる地域子育て支援拠点事業などを実施している。それらの事業については、改善・拡大しながら実施してきたが、少子化が解消され、子どもの人数が増加するというような効果はなかなか見られない状況にある。

【質問】町として、生まれる前の支援策は。

【保健福祉課長】本年度4月から、これまでの保険適用外であった一般不妊治療や体外受精などの生殖補助医療が保険適用となっていることから、町独自の不妊治療の助成については考えていない。



他市町村で導入している
オンラインサービス

【質問】本町には産婦人科や小児科がなく、同様にそれがない他市町村ではオンラインで相談を受けられるサービスを行政が契約して住民に提供しているが本町では導入できないのか。

【保健福祉課長】気軽にオンラインで相談すること、はメリットがあると考えているが、一番心配しているのが、かかりつけ医との関係をどのようにすればいいのかという点であり、今後、導入自治体の運用状況も精査しながら、本町の導入の可能性について検討していきたい。



利用者が多かった二次交通事業

Q. 二次交通事業(ひでよくん号)の利用実績は
A. 約5か月の実施期間で2900人の利用

【質問】これまでの経済対策の取り組みとして実施した町民割や商品券の状況は。

【商工観光課長】11月末現在の町民割は、約32%の1900万円利用されており、プレミアム商品券、ふるさと商品券は1万セットのうち9100セット利用され91%の購入となっている。

【質問】これからの観光に対してどのようにアプローチするのか。

【商工観光課長】3大人気である、温泉旅行、自然観光、グルメを各事業所と連携して誘客に繋げていく。

徐々に動き出しのあるインバウンド需要にも対応し、交通手段が乏しい状況を改善すべく二次交通にも力を入れていきたい。



せきざわ よりひと
関沢 和人

Q. (株)ISホールディングスとの包括連携協定は
A. 地域の課題解決や活性化を推進する検討段階

【質問】連携事項の「スキー場整備に関する事項」として赤埴山にゴンドラをあげ施設を作る会津テラス計画の進捗状況を伺う。

【企画財務課長】町も計画を共有しており、現在計画の検討段階である。

【質問】「観光農園整備等に関する事項」の進捗状況は。

【企画財務課長】7月にいちご園がオープンした。農業や観光につながるモデルケースとして、(株)会津観光ファームを設立し運営している。

【質問】「自然資源を活かした再生可能エネルギーに関する事項」の進展は。

【企画財務課長】大倉川や長瀬川などで小水力発電事業の実施が可能か関係者との協議中である。



期待されるスキー場・いちご園

【質問】「猪苗代駅前の活性化に関する事項」について伺う。

【企画財務課長】会社より協力の提案があり、駅前関係者の方などに話を伺いながらプランニングをしている。

【質問】「中ノ沢温泉の振興に関する事項」は。

【企画財務課長】活性化を目的に旅館のホームページの作り方など無料のIT研修会を継続的に開催している。

Q. 公共施設等の総合計画、個別計画は

A. 総合計画は平成29年3月に、個別計画は令和3年3月に策定している

【質問】計画の期間は。

【企画財務課長】平成28年から令和27年までの30年間となっている。

【質問】財政シミュレーションをした場合、財政不足とならないか。

【企画財務課長】30年間で41億円、年平均1・4億円の財源不足の試算となる。

【質問】今後の対策は。

【企画財務課長】優先順位づけや財政負担の平準化を図りながら、計画的に事業を実施している。公共施設等の保有数量の最適化、施設の長寿命化、民間活力の導入を対策の三本柱とする。

Q. 人口減少に対する積極的な対策が必要では
A. 移住・定住につながる層の拡大を図る

【質問】本町の子育て支援について伺う。

【保健福祉課長】在宅育児支援の手当などの金銭的な支援はしていないが、子育てに関する様々な

情報を提供し、産後の支援、定期的な乳幼児健診の実施、施設による遊びや相談の場の提供など様々な支援をしている。



おおたか さ よ み
大高 佐代美

【質問】特別支援が必要な児童の保育体制は。

【こども課長】保育士の数は不足気味な状況であるが、支援を必要とする子どもについては、児童一人につき保育士一人を専属で配置している。

【質問】特別支援を必要としている児童の数は。

【こども課長】全体で、9名である。

【質問】保育士の特別支援の研修の内容は。

【こども課長】特別支援の研修については、関わり方や支援の仕方など細部にこだわった研修になるので、年に1、2回、4人から5人、正職員及び会計年度任用職員を順次派遣している。

【質問】保育士の特別支援研修を受ける機会は。

【こども課長】3年から4年に1回程度である。

【質問】園児の家庭内の教育支援は。

【こども課長】園だよりによる広報活動を適宜行い、保育参観や教育講座で乳幼児期における教育、保育に関する理解が深まるよう支援を行っている。

【質問】園だよりによる具体的な働きかけは。

【こども課長】毎年2回、朝食アンケートを取り、朝食が保育に重要な影響を与えることの意識づけをした。

【質問】産後ケアをサポートする保健師の状況は。

【保健福祉課長】保健福祉課に7名、こども課に1名、栄養士1名である。



【質問】地区毎に分けて対応する利点は。

【保健福祉課長】令和3年度から保健師が地区割り担当制をとっている。妊娠出産から子育て期

まで、同じ担当の保健師が継続して、いわゆる伴走型で相談支援をしている。



「伴走型相談支援」のイメージ

Q. 運行休止中の福祉タクシーへの支援は
A. 来年度に向けて検討している

【質問】福祉タクシーの対象と利用状況は。

【保健福祉課長】車椅子を利用している方が通院の際に、料金の2分の1以内で1回の利用料金につき5千円を限度として給付するものである。登録者数は19名。現在の利用者は9名。

【質問】福祉タクシーへの考えは。

【保健福祉課長】住み慣れた猪苗代町で在宅生活を続ける公共交通機関を利用することが困難な車椅子利用の方々の生活支援も、非常に重要なものと考えている。



たきた かつあき
瀧田 勝昭

Q. 地域の現状・課題の解決の人材育成は
A. 人口減少で人材確保は困難

【質問】地域に興味や関心がある人が関与できるように、町の育成の講座、研究会の具現化を望む。

【企画財務課長】支援は検討課題であり、例えば商工会や観光協会で実情を伺い、どの取組が必要か、検討する必要がある。

【質問】地域の創生の必要な人材確保のため町職員の副業・兼業を認めては。

【総務課長】長野県では職員の地域社会貢献活動応援制度で、報酬を得て行う公益性の高い社会的な貢献活動、職員の能力向上などを行っている。本町も、今後必要であればこれらの例を参考に、職員の人材育成や活動の従事内容を検討し、対応する。

Q. 町の自主防災組織への支援は
A. 結成時支援、出前講座の開催

【質問】福島県は11月25日に、県内の活断層や太平洋沖の大規模な地震が起きた場合の被害想定を24年ぶりに見直し、公表した。どう捉えたか。

【総務課長】猪苗代町は全壊、焼失2067棟、半壊2022棟となり、人的被害も死者95人、負傷者数は692人となる。想定される地震に対応するために、建物の耐震化の推進や日頃から避難意識の高揚、啓発に努めたい。

【質問】耐震化補助は補助基準や一部改修等を認めれば、死者、負傷者を防げるのでは。

【建設課長】補助の内訳は国費が60万円、県費30万円、町30万円、合計120万円となる。耐震診断をし、耐震改修工事をする際には一部改修は補助対象にならない。



磐梯山全景（気象庁HP アジア航測撮影）

【質問】火山、河川、地震を含めた住民避難対策について、小学校を統合するでの避難所の扱いは。また、直下型地震や火山災害が起き、町に残れないときの対応などを町民に示すべきでは。



【総務課長】地域防災計画に基づき関係機関と連携し、災害の警戒レベルや被災予測状況等を判断し、避難情報等を出す。各種ハザードマップで情報提供や避難に関する周知や意識づけを図る。避難所24施設及び避難場所は小・中学校の統合はあるが、継続して避難所施設として確保する。域防災計画の見直しと併せて周知する。



ほしの
星野 あけみ

Q. コロナ禍における带状疱疹への対応は
A. 国や県の動向を注視し慎重に対応する

【質問】早期受診と早期治療が大切である。带状疱疹の周知の考えは。

【保健福祉課長】带状疱疹は水痘・带状疱疹ウイルスに感染して発症する病気で、時間の経過とともに皮膚症状が現れ神経痛や感覚異常が続くため、できるだけ早い治療が必要である。現時点で国の公式な統計が発表されていないため慎重に対応する。

【質問】予防対策としてワクチンがある。公費助成の考えは。

【保健福祉課長】費用や有効性、持続性や接種回数などの違う2種類のワクチンがあることは認識している。

国が積極的な接種勧奨を行っていないことからワクチンの公費助成は考えていない。



親子で交流、町の遊び場ちびっこランド

Q. 0～2歳児に特化したちびっこランドの開催は
A. 今後、検討していく

【質問】0～2歳児の支援は。

【保健福祉課長】産後ケア事業や妊娠前から継続的に行う養育支援訪問事業、子育て支援の情報提供を行う乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業（日向ぼっこ）、育児相談や遊びの提案など支援するちびっこランドを実施している。

【質問】虐待防止の取り組みは。

【保健福祉課長】こども園、学校、放課後児童クラブなど関係機関と連携して虐待の早期発見、早期通報を呼びかけている。

未然防止として健康相談や健康診査、乳児家庭全戸訪問事業で早期把握に努めている。

【こども課長】疑いのある場合は注意深く見守り直接確認をとっている。健診時には目視で確認し早期発見に心がけている。

【質問】子育て支援センターの周知は。

【保健福祉課長】保健福祉課内に設置の「子育て世代包括支援センター」は妊娠届や乳児全戸訪問時に支援ガイドブックを通じて周知している。

昨年度からは保健師を地区担当制にして妊娠・出産期から子育て期における相談支援に努めている。

【こども課長】子育てに関する支援体制を整え、さくらこども園・ひまわりこども園に設置している。保健師が常駐して広く相談に対応する。広報誌やホームページ、園からのお便りなどを活用して保護者や住民への周知を図っていく。

Q. 肥料価格上昇による農業者支援は
A. 今後も対策を講じたい

【質問】新規農業者の確保や育成の支援は。

【農林課長】国の新規就農者育成総合対策事業を活用し、新たに農業を開始する方に対し経営開始資金の助成事業を現在行っている。

【質問】堆肥センターの堆肥を最大限に活用し、安価で効果的な施肥の実施などに取り組むべきと考えるか。

【農林課長】町内で発生した有機資源を原材料に「未来の夢たい肥」を製造している。今後も資源循環型農業や環境保全型農業を推進する。

Q. 所得階層区分を見直し保育料の引き下げを
A. 現在、保育料の改定を行う予定はない

【質問】本町の保育料は。

【こども課長】国が定める利用者負担額の上限額を基準とし、保育料の区分を国の8段階を7段階に改定している。近隣町村と比較すると高めとなっている。各自治体の実情に合わせ定められており、複数児童

【質問】今後の子育て支援は。

【町長】財源と近隣市町村と整合性を図りながら立派に子どもたちを成長させて保育していきたい。



いがらし みえこ
五十嵐 ミエ子

Q. 統合中学校のバスの登下校は
A. バス事業者と協議を重ねる

【質問】路線バスのバス停をスクールバスの乗降と同じ場所に出来ないか。

【教育総務課長】これまで路線バス運行事業者へ申し入れてきた。引き続き、協議を重ねる。

【質問】小学校の統合事業の現状は。

【教育総務課長】8月23日に提言書の提出を受け、小学校を2校とするべく、令和4年9月に第1回目の統合小学校開校準備委員会を開催し、これまで3回開催した。その中で、猪苗代小学校と千里小学校舎を利用することとした。

【質問】3校から2校になった理由は。

【教育総務課長】統合について協議を継続してきたところ、令和2年度には、出生数の減少が明確になり、令和3年度に各小学校の保護者、各区長会へご説明をし、おおむね了解をいただいた。



路線バス利用の生徒

【質問】小学校を統合すると地域が疲弊することが懸念される。計画を再検討すべきと考えるか。

【町長】保護者負担の軽減を図りながら、子どもたちに愛の手を差し伸べていきたい。統合については、前向きに進める。